

道州制で明日を拓く

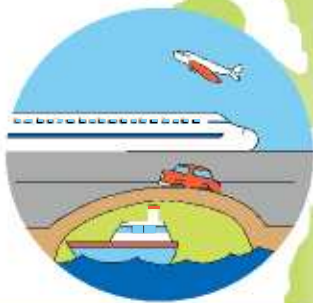
～住みたい、来たい、はばたく九州～



国際 アジアとともに発展する・九州



生活 安心できる暮らし・九州



地域づくり 多極分散型圏土・九州



人材 人材と文化が育つ・九州



環境 環境対策先進地域・九州



経済 地域資源を活かして成長する・九州

安全 安全対策先進地域・九州

九州地域戦略会議

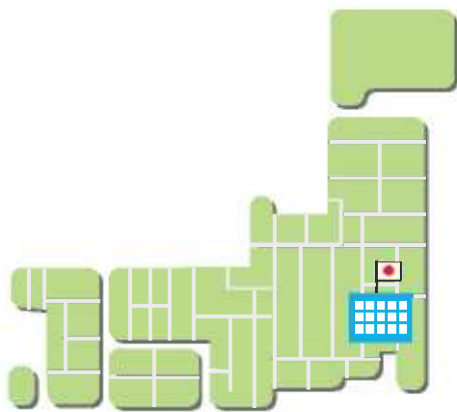
道州制とは

道州制とは、現在の都道府県を廃止し、全国に10前後の道州を創設して、国の権限と財源・人材を市町村や道州に大幅に移すなど、「国のかたち」を抜本的に見直すものです。

道州制の導入によって、国の仕事を大幅にスリム化し、徹底した地方分権型の社会を目指します。

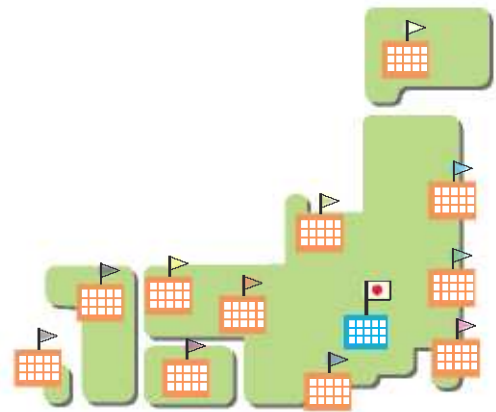
現在の都道府県制のイメージ

中央集権型国家



道州制のイメージ(例)

地方分権型国家



権限・財源の移譲イメージ



道州制によって目指す国のかたち

- グローバル時代、少子・高齢化時代に対応して、わが国が21世紀においても持続的に発展するために、国と地方双方の政府のあり方を抜本的に見直し、新しい国のかたちを構築
- 中央政府は、国家としての存立に関わることや、国際社会の中で確固たる地位を築くことなど、グローバル時代に国家として対応すべき役割を担う
- 地方政府(道州・市町村)は、「地方でできることは地方で」という原則の下、自立して内政の大部分を自らの判断と責任で担う
- 国内各地に繁栄の拠点を築き、東京一極集中から多極型の国土構造に転換

道州制が必要な理由

現在の都道府県のかたちができしたのは今から120年以上前。当時と今とでは社会・経済の構造が大きく変わり、画一的な中央集権システムや従来の都道府県の枠組みでは解決できない課題がたくさん生じています。我が国が活力を回復し持続的に発展するには、国のあり方を抜本的に見直し、道州制を導入することが有効です。

社会・経済の構造変化

グローバル競争・情報化・低炭素社会への対応

かつて「経済は一流」と言われたわが国ですが、90年代以降国際競争力は低下する一方です。内政を地方に任せ、国は国家戦略に重点を置き、日本が世界をリードする時代をつくらなければなりません。

人口減少・少子高齢化の進展

今後社会構造が大きく変化していけば、必要な行政サービスも変わってきます。高齢者福祉や子育て支援など、国の一律の基準に合わせる方法では、無駄も生まれ、それぞれの地域に合ったやり方をする事ができません。

過度の東京一極集中と地域間格差の拡大

あらゆる権限や機能を中央政府に集中させた結果、人口・企業・経済・金融・情報・文化などあらゆるものが東京に集まり、一極集中が進み過ぎた結果、地方は疲弊し、閉塞感が深刻化しています。

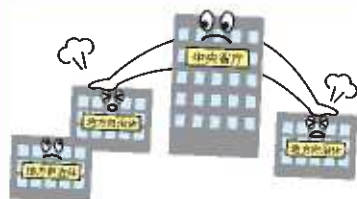
現行制度の課題

中央集権システムの疲弊

- 権限・財源が国に集中し、地方の創意工夫が活かしにくい
- 国の全国一律の基準が地方の実態に合っていない
- 国の各省庁の縦割り行政による非効率

課題例

- 病院のベッド数や診療報酬は国が全国一律に決めているため、過疎地などで地域の実情に合った医療体制がとれない
- 学校のクラスの人数、教室の方角まで国が細かく定めていて、学校現場に自由がない
- 新産業の振興政策を各省庁が縦割りで行っていて非効率 など

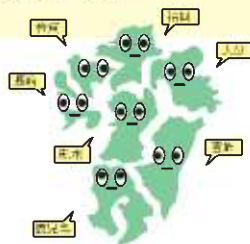


都道府県制度の限界

- 県域を越えた行政課題が増加しており、広域的な対応が不可欠
- 日本の各地域が世界の都市や地域と直接交流する時代にあつて、県域を越えた取り組みがより有効

課題例

- 九州が一体となった効率的な社会資本整備が行われていない
- 洪水の際、複数の県にまたがる河川の水利使用の調整に時間がかかる
- イチゴなどの農産物は各県ごとに産地化しているため、海外に輸出する際に県単位では取扱量がいさく競争力も弱い など

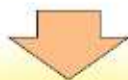


国と地方の二重行政の弊害

- 国と県、県と市町村が類似した事業を行っており非効率
- 国と地方の責任の所在があいまい
- 調整に時間がかかる

課題例

- ハローワーク、厚生労働省の外郭団体、県などの機関が、類似した職業教育や若者支援を行っていて非効率
- 国道や一級河川は、区間ごとに国や県がそれぞれ管理を行っているため、道路整備や河川流域を活用したまちづくりの調整に時間がかかる など



道州制でこれらの課題を解決

道州制導入によって九州が目指す姿と効果

道州制には下記のような意義があり、道州制導入後の九州は、そこで暮らす住民の満足度を高め、東アジアの拠点として繁栄することなどを目指し、その実現に向けた施策を戦略的に進めることが可能になります。これによって、九州の自立的な経済成長や住民生活の向上、魅力ある地域の形成による域外からの人口転入などの効果が期待されます。

道州制の意義

- ① 政策の意思決定が住民に身近に
- ② スケールメリットを活かし、ダイナミックな地域経営が可能に
- ③ 国は国家として対応すべき課題への解決能力を高めることが可能に
- ④ 国と地方を通じた効率的な行政システムを構築することが可能に

道州制で明日を拓く～住みたい・来たい・はばたく九州～

道州制によって九州が目指す姿

- ① 住民が安心と豊かさを実感できる九州
- ② 住民が自らの意思と責任でつくる九州
- ③ 東アジアの拠点として自立・繁栄する九州
- ④ 多極型構造を持ち一体的に発展する九州

九州が目指す姿を実現するための7つの将来ビジョン

- ① **生活** 安心できる暮らし・九州
- ② **人材** 人材と文化が育つ・九州
- ③ **経済** 地域資源を活かして成長する・九州
- ④ **安全** 安全対策先進地域・九州
- ⑤ **環境** 環境対策先進地域・九州
- ⑥ **地域づくり** 多極分散型国土・九州
- ⑦ **国際** アジアとともに発展する・九州

道州制の導入が九州の経済社会などに及ぼす効果



国・道州・基礎自治体(市町村)の役割分担

基本的考え方

- 国と地方の役割を再構築し、新しい国のかたちを追求
- 国と地方間の相互依存、責任の所在の曖昧さ、二重行政の非効率性を解消
- 地方の役割は、地方が企画立案から執行までを一貫して実施
- 道州または基礎自治体の区域を越える事務や全国的な統一性を求められる事務も、できる限り道州間または基礎自治体間の連携・調整によって実施



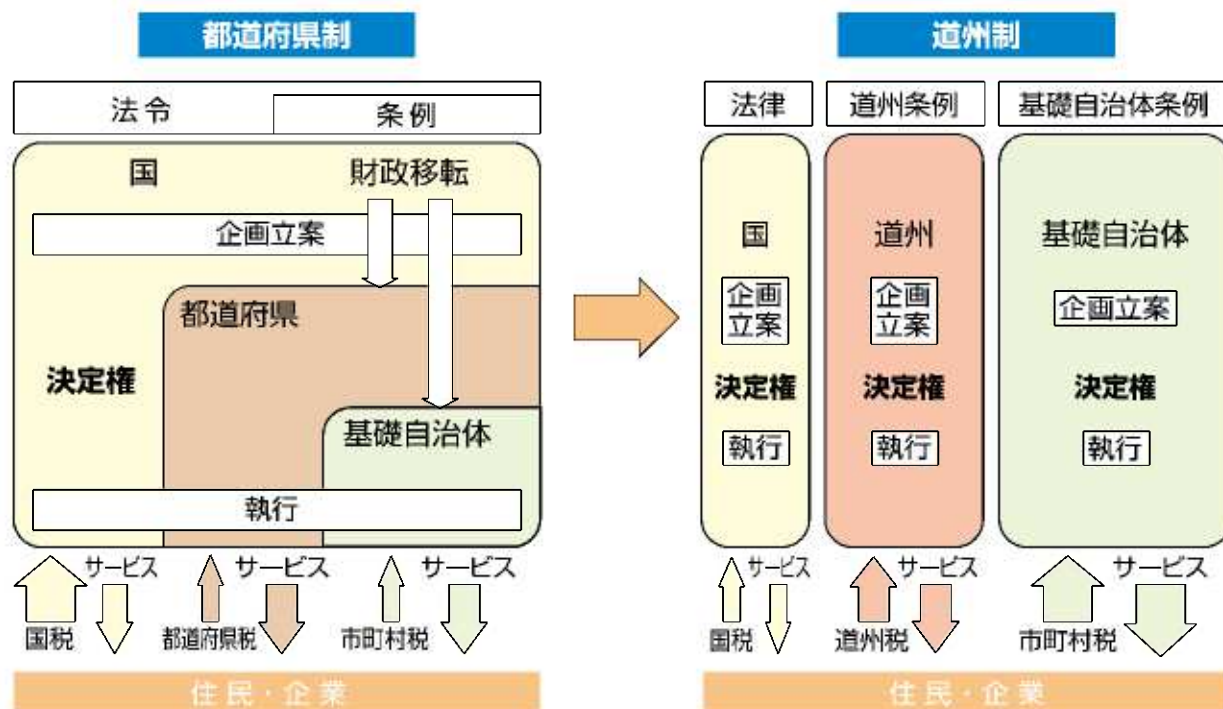
「国と地方の役割分担」

- ①国と地方の役割を明確に区分
- ②国の役割は法律で限定列举
- ③道州の区域を超える広域事務は道州間で連携
- ④国または地方の役割とされたものについては、それぞれ企画立案から執行までを一貫して実施
- ⑤国の関与は基本的事項のみ

「道州と基礎自治体の役割分担」

- ①基礎自治体を優先
- ②道州の関与は基本的事項のみ
- ③基礎自治体の区域を越える広域事務は基礎自治体間で連携
- ④道州または基礎自治体の役割とされたものについては、それぞれ企画立案から執行までを一貫して実施

国・道州・基礎自治体の役割分担のイメージ



道州制導入後の国と地方の主な役割分担の具体的なイメージ

行政分野	国	道州	基礎自治体
	外交・防衛、社会保障制度の基本的事項など、主として国家の存立や国家戦略の策定に関わる分野	インフラ整備、産業振興、治安、防災など道州全体に関わる広域的、戦略的な機能が求められる分野	住民生活に直接関わる公共サービス全般
外交・防衛・安全	外交・通商、防衛・安全保障 国家公安、大規模災害	警察、広域防災 危機管理	消防・防災
国土・土地利用		河川(複数の基礎自治体を流域とするもの) 山地、森林・水資源の保全 保安林の指定・解除 (水源涵養、防災に関するもの) 海岸(広域)、自然公園 農地等の広域的土地利用調整 農地転用	河川(基礎自治体内で完結) 保安林の指定・解除 (道州管理以外のもの) 海岸(基礎自治体内で完結) 都市計画、まちづくり 農地転用(基礎自治体内で完結)
交通・社会資本	航空保安 海上保安	空港(1種、2種、3種) 鉄道(新幹線を含む) 港湾(重要港湾、地方港湾) 高速道路、州道(現在の地域高規格道路、一般国道、県道の一部を含む) 情報通信インフラ	市町村道(現在の県道の一部を含む)、農道、林道、港湾(道州管理以外のもの)、漁港 上下水道・公営住宅・都市公園・文化施設等の都市基盤
経済・労働	通貨、金融 マクロ経済政策 度量衡 電波監理 公正取引の確保 資源・エネルギー政策	中小企業支援 新産業・新事業の創出促進 観光・企業誘致等の産業振興 職業紹介・職業訓練等の雇用政策 雇用保険 専門的な人材育成、労働基準 国際政策(経済交流など) 農林水産業の振興 (圃場整備など農業基盤整備を含む) 農産物等の研究開発	商店街対策 観光・企業誘致等の産業振興 (基礎自治体内で完結) 観光施設の整備 景観保護
環境・福祉・保健	地球環境対策 (国際的な枠組みに関するもの) 社会保障の基本的事項 公的年金 感染症対策 医師免許、薬品規制	地球環境対策の実施 (広域・産業等の部門別) 産業廃棄物 医療計画 大学医学部の定数 介護・福祉に関する広域計画 育児・介護休業	地球環境対策の実施 (基礎自治体内で完結) ゴミ・し尿処理・生活環境の保全 地域保健 医療計画(基準病床数の算定等)、高齢者・障がい者等に対する保健福祉 介護 医療機関の許可基準・許可 児童福祉・母子福祉 保育所
教育・科学・文化	教育の最低限の水準 航空・宇宙・海洋開発など高度で専門的な科学・技術・学術	教育(小・中・高校の学習内容の設定、州立高校の設置運営など) 大学、公設試験研究機関の設置・試験研究 文化振興(広域)	教育(市町村立学校の設置運営、小中学校の学級編制など) 幼稚園 社会教育(生涯学習の振興等) 地域文化の振興
その他	皇室、司法、標準時刻 税関、出入国管理、検疫 旅券、国籍、戸籍、国政選挙 外国人登録	全国的な統計	住民基本台帳
財政規模 (約112兆円)	A案	約18兆円(16%)	約42兆円(38%)
	B案	約29兆円(25%)	
		約42兆円(37%)	

※1: 支出規模からは、公債費を除いた。また、地方交付税交付金、国庫支出金等による国と地方、地方間の移転支出による重複を極力除いた。

※2: 平成17年度の国と地方の歳出合計172.6兆円から、公債費(国と地方の合計32.4兆円)、地方交付税交付金(16.9兆円)、国庫支出金(11.1兆円)を控除し、112.2兆円をベースに国・道州・基礎自治体の最終支出規模を試算した。

※3: A案:年金は国、医療保険・生活保護は道州の役割として整理 B案:年金・医療保険は国、生活保護は道州の役割として整理